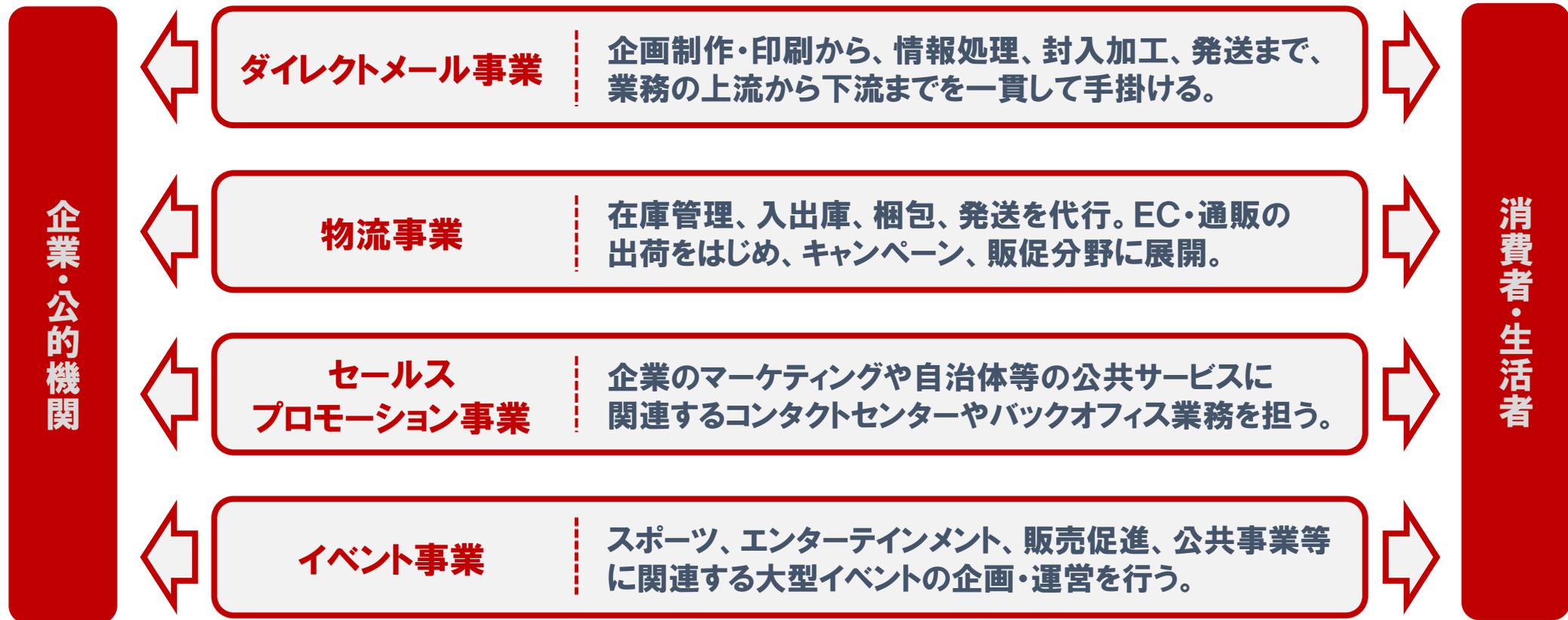


株式会社ディーエムエス
(証券番号:9782)

2025年3月期第1四半期決算概要

- 1. 事業紹介**
- 2. 2025年3月期第1四半期業績**
- 3. 2025年3月期業績予想**
- 4. 資本政策**

よい関係づくりをトータルサポート

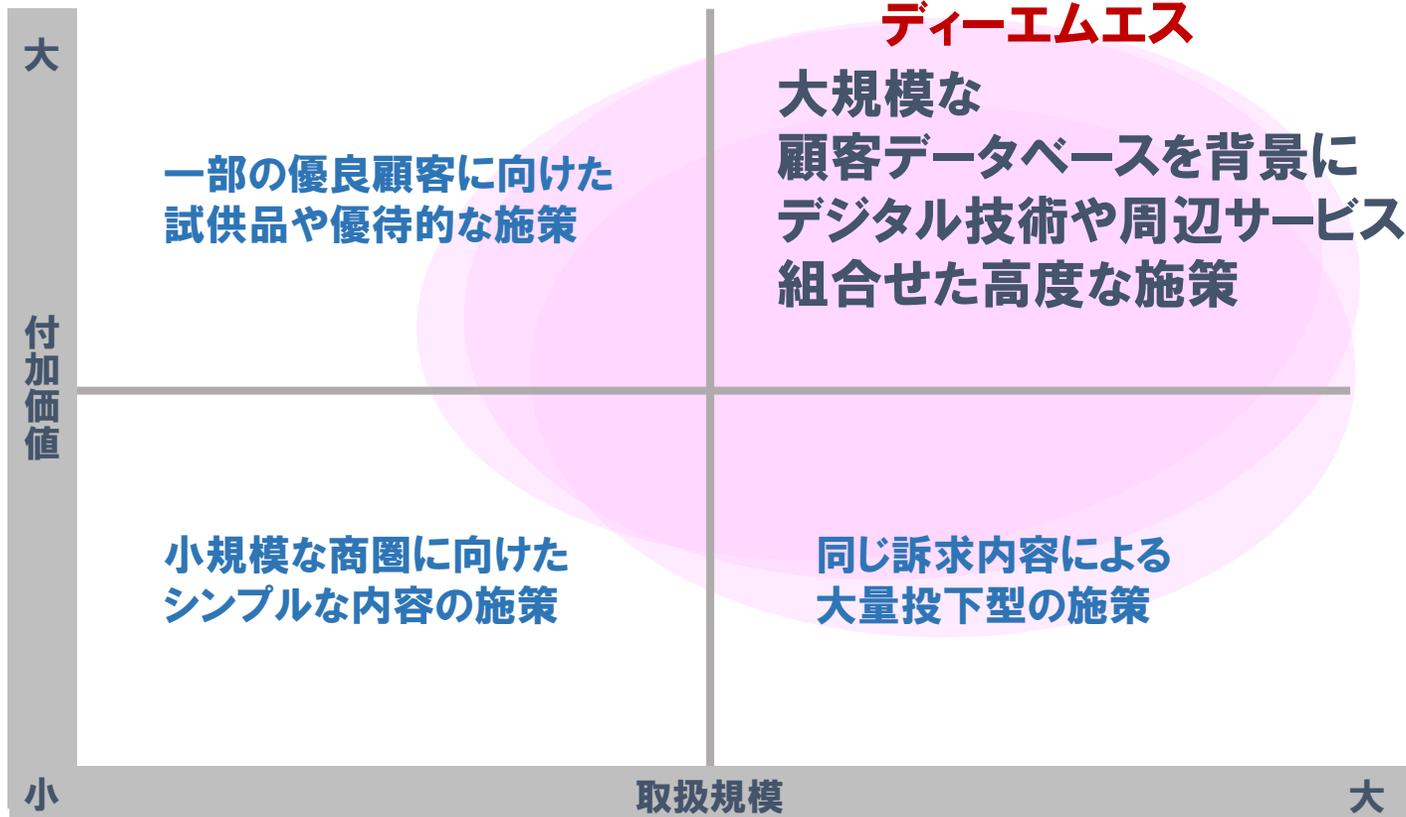


3つの強味を背景に…「付加価値×規模」領域に注力

ワンストップサービス
顧客企業の必要とする機能を複合的に提供できる

スケールメリット
年間3億通超…国内最大手として、規模のメリットを顧客に還元

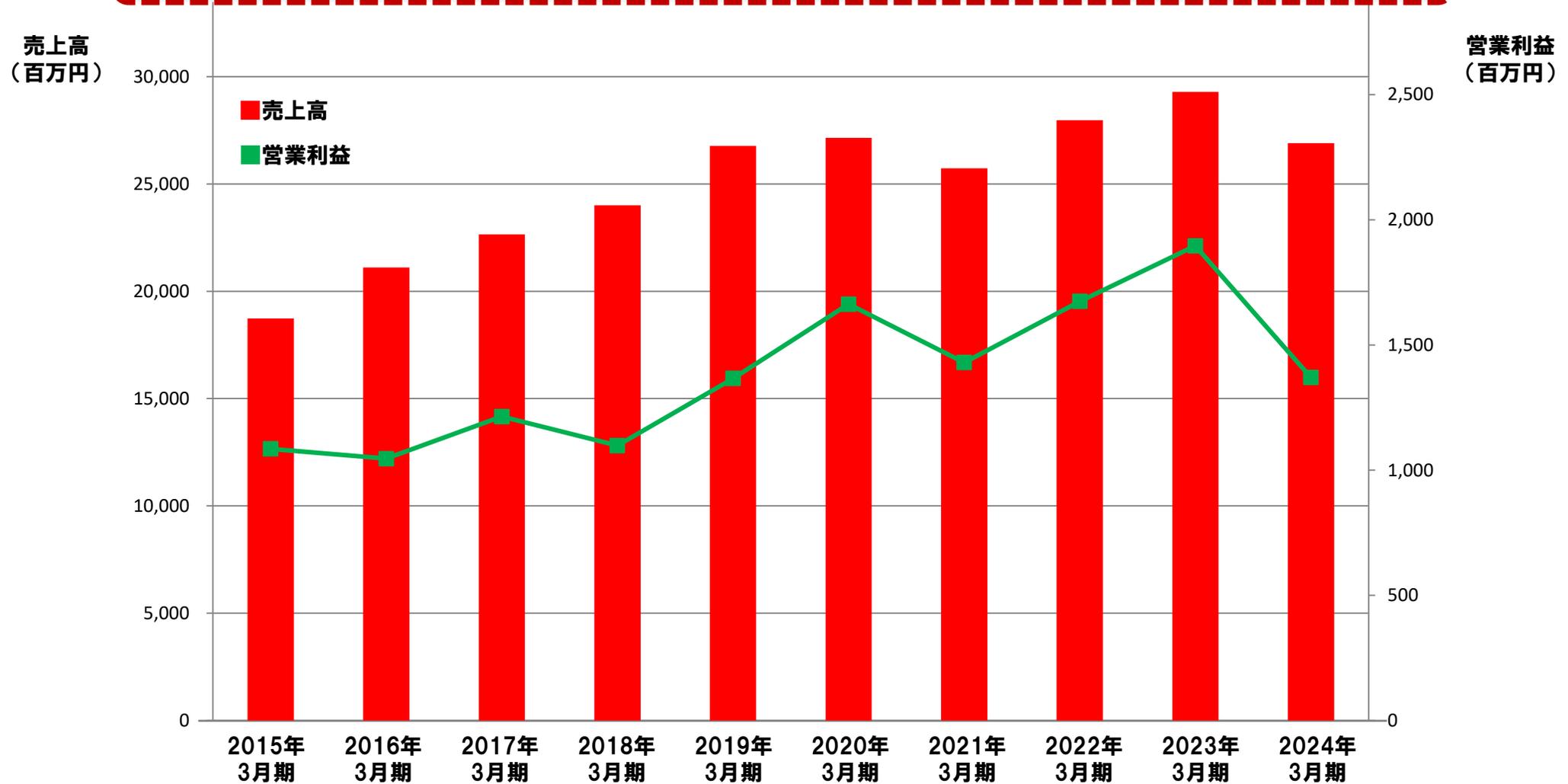
マネジメントシステム
4つの認証で(※)
情報と安心をセットでお届け



※「4つの認証」プライバシーマーク、JISQ9001、JISQ27001、PCI DSS



2015年3月期 ~ 2024年3月期



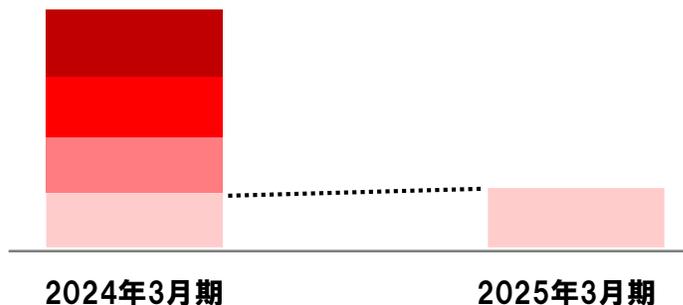
	2025年3月期第1四半期	前年同期比
売上高	59億36百万円	-23.5%
営業利益	1億92百万円	-69.6%
四半期純利益	1億44百万円	-68.0%

概要

- ・ 前年第1四半期までのコロナ特需が反動し売上・利益とも減少
- ・ 反動を折り込んだ業績予想に対しては巡航速度で推移

(単位:百万円)

四半期毎の売上高(DM)



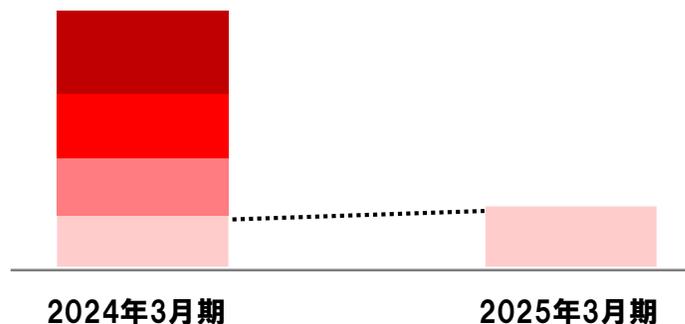
	2024/3月期1Q	2025/3月期1Q	前年同期比
売上高	4,524	4,935	+9.1%
セグメント利益	394	328	-16.6%

要因

- ・ 既存顧客の取引窓口拡大や新規受注促進が奏功し一転増収
- ・ 一部の高採算案件における取扱数減少の影響などにより減益

(単位:百万円)

四半期毎の売上高(物流)



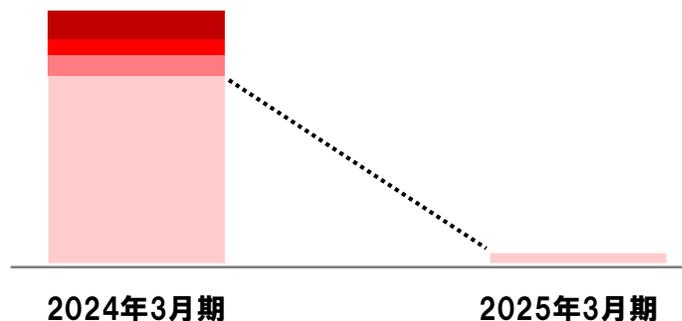
	2024/3月期1Q	2025/3月期1Q	前年同期比
売上高	534	628	+17.6%
セグメント利益	-14	1	—

要因

- 通販出荷を中心に取扱数が堅調に伸びたことで増収
- 増収と業務効率化により人件費等の増加を吸収し黒字転換

(単位:百万円)

四半期毎の売上高(SP)



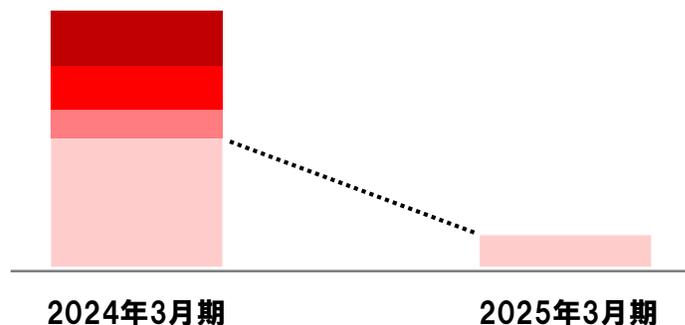
	2024/3月期1Q	2025/3月期1Q	前年同期比
売上高	1,560	82	-94.7%
セグメント利益	317	-6	-

要因

- ・ コールセンター・バックオフィス機能を活かしたサービス展開
- ・ コロナ対策に関連する事務局運営業務の反動により減収益

(単位:百万円)

四半期毎の売上高(イベント)



	2024/3月期1Q	2025/3月期1Q	前年同期比
売上高	1,107	272	-75.4%
セグメント利益	122	29	-75.7%

要因

- ・ 人流回復にともなう各種イベント開催・拡大需要を取込み
- ・ コロナワクチン接種会場運営業務の反動により減収益

環境

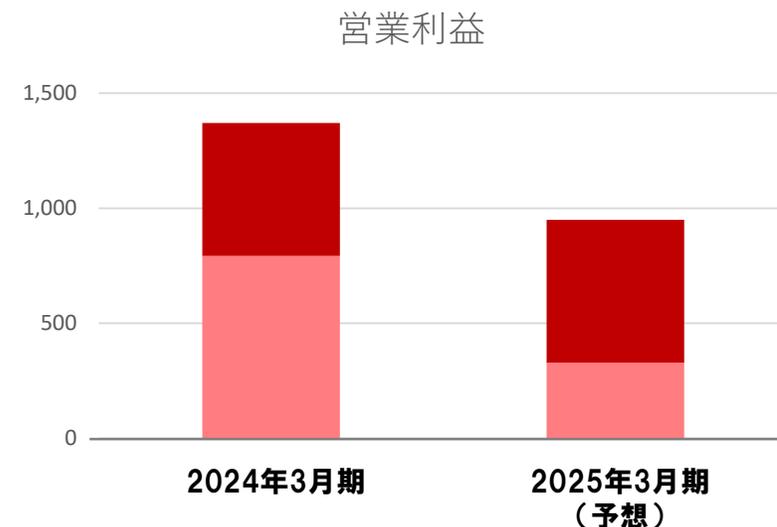
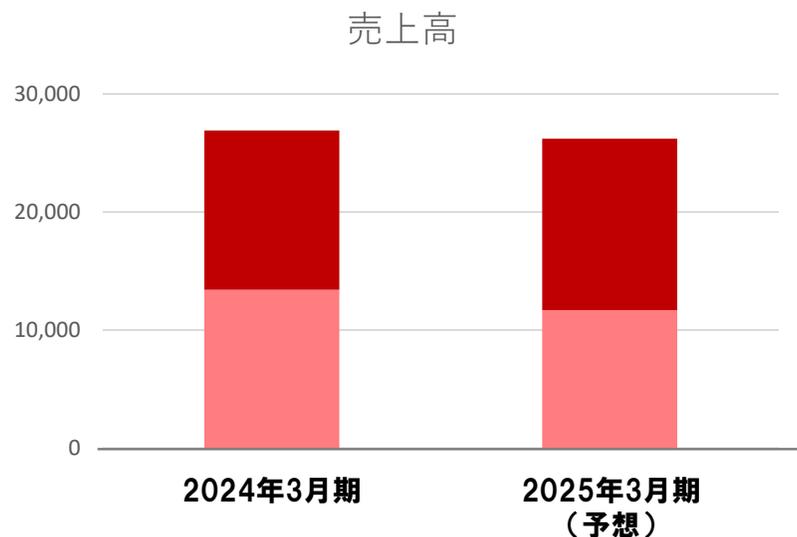
- (－) コロナ特需の完全収束によるSP・イベント事業の反動
- (－) 10月に予定の郵便料金値上げがDM利用に影響の可能性
- (＋) DM・物流事業が得意とするEC市場の拡大傾向続く
- (＋) 物価対策・子育て支援など公共事業ニーズ活性化
- (＋) 人流回復にともなう販売促進・イベント開催ニーズ回復

重点施策

- ・盤石な既存顧客基盤を活かした未受注分野の案件獲得
- ・継続的な取引が期待できる各事業の新規顧客開発
- ・成長戦略の推進～業績貢献の具体化

3. 2025年3月期業績予想

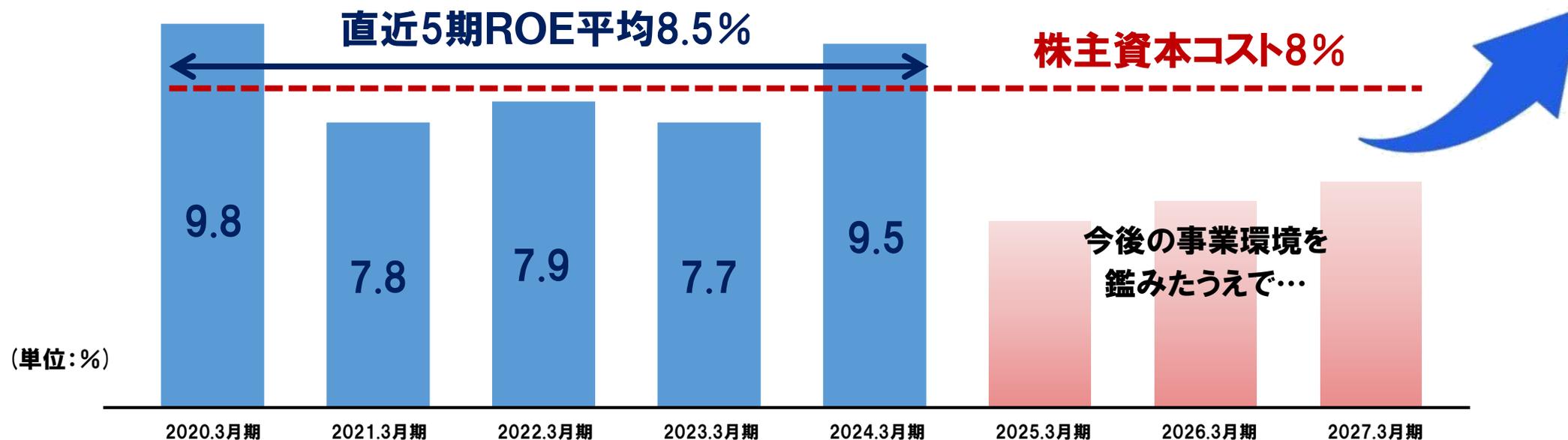
②業績予想



	2025/3月期(予想)			
	第2四半期	前年同期比	通期	前年同期比
売上高	11,700	-12.9%	26,200	-2.6%
営業利益	330	-58.4%	950	-30.7%
経常利益	350	-56.9%	1,000	-29.1%
当期純利益	240	-57.2%	700	-53.9%

(単位:百万円)

- 株主資本コストの想定を見直し、改めて8%の水準として認識。

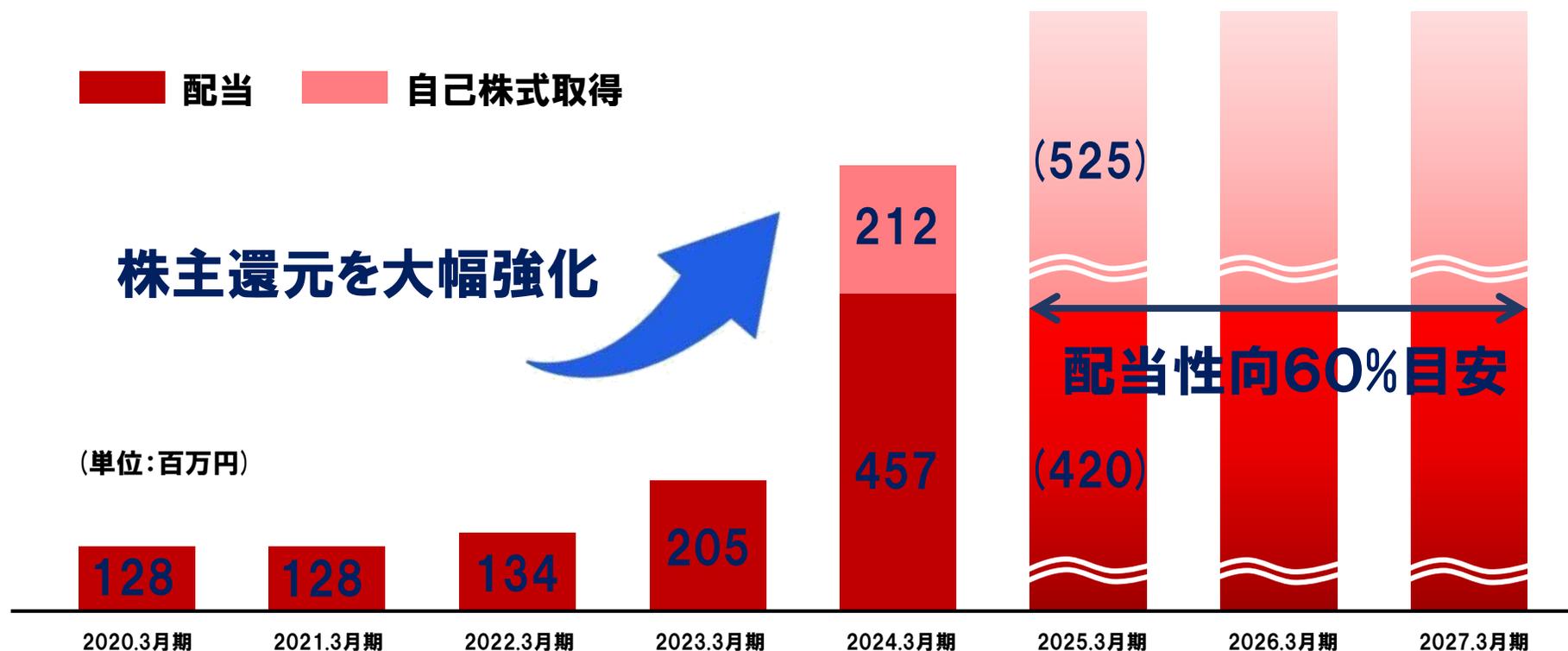


これまでは、おおよそ資本コストに見合う収益性を維持するも...

PBR1倍超の早期実現に向けて継続的なROE向上に取り組む必要

指標	2025.3月期(予想)	2027.3月期(目標)	長期的な目標
ROE	4.2%	5.6%	8%以上

- 2025.3月期から2027.3月期において、**配当性向60%**を新たな目安とします。
- 2025.3月期において、**上限5億25百万円の自己株式取得**を実施し、その後も前向きな取組みを検討します。



顧客企業と生活者の よい関係づくりをトータルサポート

次の30年に向けて・・・

ダイレクトメールの枠組みを超えた

デジタル&リアルの
総合情報ソリューション企業へ

本資料の取扱いについて

本資料には、当社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。

別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。

当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。

当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。